監査結果に関する措置状況報告書

令和4年度包括外部監査（「大阪市地域防災アクションプランVer. 2.0」を中心とする防災に関する事務事業の検証）

所 管 所 属：健康局

通知を受けた日：令和5年4月5日

監査結果 No.	頁数	指摘等の概要	措置内容又は措置方針等	措置分類	措置日 (予定日)
意見11	54	<p>(AP3) 要配慮者たる職員への配慮（多様性・要配慮者への合理的配慮の視点）</p> <p>各所属は、災害発生時に障がい者をはじめとする要配慮者たる職員それぞれに対して必要となる配慮について検討の上、意識共有及び対応能力向上のため、訓練に組み込むべきである。</p>	<p>要配慮者たる職員に対しては、周囲の職員による声掛けや誘導を行うことや、1号動員に指定し、公共交通機関の復旧後に参集させるなど必要な配慮に努めている。</p> <p>今後は各所属における対象職員の配置状況を踏まえ、実情に合った訓練を実施する。</p>	見解	—
意見13	58	<p>(AP4) 災害拠点病院以外の病院の災害対応の検証（政策の統合・調整の視点）</p> <p>健康局は、災害拠点病院以外の病院でも、協定の締結等により発災時に医薬品及び医療用資材、燃料・飲料等の供給が確保されるかの検証を行うことが望ましい。</p>	<p>災害拠点病院以外の病院においては、平成30年7月に厚生労働省の検討会においてまとめられた方針に基づき、同年10月に大阪府から府内各病院に対して平時から供給者との協定を締結するよう通知がなされている。</p> <p>本市においては、この通知以前から、市内の各病院に対して、災害時の対応状況（水、食料医薬品の備蓄や対応マニュアルの整備）にかかるアンケート行っており、令和4年度からは国の依頼により供給者との協定締結の有無についてアンケート調査を実施している。</p> <p>これらの調査等により得られる情報の範囲において、発災時の対応について把握し、必要に応じて検証する。</p>	見解	—
意見14	58	<p>(AP4) 災害拠点病院以外の病院への確認・助言（政策の統合・調整の視点）</p> <p>健康局においては、大阪市内の災害拠点病院以外の病院においても、大阪市の地域防災計画において災害医療機関に求められている防災体制や避難・応急対応策、患者の受け入れ体制の整備等という視点から、災害時における職員・患者の生命身体安全確保や医療継続のための体制整備に向けた取組の実施状況を確認・助言することが望まれる。また、健康局が有している病院の防災の取組に関する情報を各区と共有することにより、各区が地域の医療機関と連携を進め、災害時の保健医療の協力体制を整備するための支援と助言を行うべきことが望まれる。</p>	<p>意見13に記載しているアンケート結果について、対象となる病院に対して、市組織内での共有の可否を確認し、同意があった病院にかかる災害時の対応状況について、病院所在区との共有を行う。また、医療法第25条第1項の規定に基づく病院及び有床の診療所への立入検査の機会を活用し、必要に応じて支援及び助言を行う。</p>	見解	—

監査結果に関する措置状況報告書

令和4年度包括外部監査（「大阪市地域防災アクションプランVer. 2.0」を中心とする防災に関する事務事業の検証）

所 管 所 属：健康局

通知を受けた日：令和5年4月5日

監査結果 No.	頁数	指摘等の概要	措置内容又は措置方針等	措置分類	措置日 (予定日)
意見70	159	<p>愛護動物の保護体制の整備（政策の統合・調整の視点）</p> <p>健康局においては、愛護動物の保護・受け入れに関する「大阪府災害時等動物救護活動ガイドライン」を大阪市の発災時にマニュアルとして活用できるよう内容を検討し、必要な場合には独自で改善する等により準拠する指針を明確にするとともに、大阪府災害時等動物救護本部が立ち上がった場合のシステムの運営に関する情報を大阪府と共有し、仮に大阪府災害時等動物救護本部が機能しない事態においても、発災時には本システムに倣って、大阪市が主体となり同本部に代わって愛護動物の救護活動を実施すべく、本システムを有効活用できるよう、情報共有や関係団体・近隣自治体との連携を強化すべきである。</p>	<p>基本的には大阪府が構築しているスキームに則り発災時の愛護動物の保護・救護活動を行っていく。</p> <p>仮に大阪府災害時等動物救護本部が機能しない場合に備え、本市のマニュアルとしても活用できるよう「大阪府災害時等動物救護活動ガイドライン」の内容の検討を行い、本市が主体的に活動を行う場合のガイドラインの使用方法を検討する。</p> <p>今後はこれまで以上に大阪府と平時から連絡調整及び情報共有に努め、本市が発災時に必要な役割を果たしていくために、大阪府、府内政令市及び中核市が参画する動物愛護管理行政連絡調整会議や、関係団体が参画する大阪市動物愛護推進会議のスキームも活用し、関係団体・近隣自治体との連携を図っていく。</p>	見解	—
意見71	161	<p>動物の飼主に対する啓発・指導（市民に対する情報伝達の視点）</p> <p>健康局は、災害時に所有者とはぐれてしまったり保護された愛護動物の所有者の発見を容易にするための所有者明示措置・動物避難用防災物資の備蓄・飼主の責務としての予防注射やしつけ等の取組等の必要性について、災害時に備えて、平時より動物の飼主に啓蒙普及活動を推進することが望ましい。</p>	<p>本市ホームページ、SNS、ポスター、リーフレット等により、災害時に所有者と離れてしまった時に備えての所有者明示措置、飼い主の責務として定められている狂犬病予防注射の接種、同行避難に備えてのしつけ等の重要性及び必要性について広報啓発活動を行ってきた。</p> <p>これらの広報啓発の継続に加え、区の広報誌や広報車による周知を行うなど、幅広い世代に情報が行き届くように努める。</p>	見解	—
意見77	177	<p>目標値の数値化の徹底</p> <p>①全所属は、個別施策の進捗評価について、取組結果や目標値の数値化が可能なものについては可能な限り数値化した目標値を設定されたい。</p>	<p>健康局におけるアクションプランにおいては、個別施策ごとに目標設定を行っているが、一部、施策の性質上数値化が困難なものもある。今後のアクションプランの改定に当たっては、適宜、目標設定について必要な見直しを図りながら、より実効性の高い計画となるように努めていく。</p>	見解	—
意見78	177	<p>A Pの個別施策シートの「進捗評価」の利用（PDCAの視点）</p> <p>全所属は、A P個別施策シートの「目標に対する進捗評価」がC（60%未満）である施策に関して、次年度以降の対処方法を明確に定められたい。また、策定チーム及び危機管理室は、当該施策に関する全所属に対し、対処を助言することにより、アクションプランにおけるPDCAのサイクルを有効化するように努めるべきである。</p>	<p>健康局においては、「A P個別施策シートNo. 44」に掲げる本市と近隣自治体及び関係団体との間における発災時の愛護動物の保護体制について、進捗評価をCとしている。これについては、新型コロナウイルスの影響が小さくなることから、令和4年度末に本市動物愛護推進会議を対面で開催し、参加団体に対し協力を依頼することにより、令和6年度までに協力関係の合意を得ることができるよう努める。</p>	見解	—